

写

社援発0624第3号  
平成23年6月24日

都道府県知事  
各 指定都市市長 殿  
中核市市長

厚生労働省社会・援護局長

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等  
に関する法律の公布について（通知）

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号。以下「法」という。）については、平成23年6月14日に衆議院厚生労働委員長から提出され、同日衆議院で可決、同17日に参議院で可決成立し、本日公布されたところである（別紙）。

この法律の施行は平成24年10月1日であり、必要な政省令等については今後順次その内容を検討することとしているが、法律の趣旨及び主な内容は下記のとおりであるので、十分御了知の上、管内市町村（特別区を含む。以下同じ。）をはじめ、関係機関、関係団体等に対し、その周知徹底を図られたい。

また都道府県及び市町村におかれては、本法律が円滑に施行されるよう、障害者虐待防止対策支援事業等の国庫補助制度の活用等により、障害者虐待の防止等のための体制整備について特段の配慮をお願いする。

さらに、障害者虐待の防止等のための体制整備を行うに当たっては、都道府県労働局、都道府県教育委員会等との連携や、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）を所管する関係部局との連携を図るとともに、障害者虐待防止に関して自立支援協議会等において検討を行い、地域における効果的な連携協力体制を構築されたい。

なお、政省令の制定のほか、この法律の具体的な運用については、追ってお示しする。

## 記

### 第一 総則

#### 1 目的（第1条関係）

本法律は、障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とするものである。

#### 2 定義（第2条関係）

本法律における以下の用語の定義を定めること。

- (1) 「障害者」（第1項関係）
- (2) 「障害者虐待」（第2項関係）
- (3) 「養護者」（第3項関係）
- (4) 「障害者福祉施設従事者等」（第4項関係）
- (5) 「使用者」（第5項関係）
- (6) 「養護者による障害者虐待」（第6項関係）
- (7) 「障害者福祉施設従業者等による障害者虐待」（第7項関係）
- (8) 「使用者による障害者虐待」（第8項関係）

#### 3 障害者に対する虐待の禁止（第3条関係）

何人も、障害者に対し、虐待をしてはならないこと。

#### 4 国及び地方公共団体の責務等（第4条関係）

国及び地方公共団体における責務等について、以下のとおり定めること。

- (1) 障害者虐待の予防及び早期発見等を行うための関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体との連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めること（第1項関係）。
- (2) 障害者虐待の防止等の職務に携わる専門的知識及び技術を有する人材等の確保及び資質の向上を図るための関係機関の職員の研修等の必要な措置

を講ずるよう努めること（第2項関係）。

- (3) 障害者虐待に係る通報義務等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする（第3項関係）。

## 5 国民の責務（第5条関係）

国民は、障害者虐待の防止等の重要性に対する理解を深めるとともに、地方公共団体が講ずる障害者虐待の防止等のための施策に協力するよう努めなければならないこと。

## 6 障害者虐待の早期発見等（第6条関係）

国及び地方公共団体の障害者の福祉に関する事務を所掌する部局等、障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係ある団体並びに障害者福祉施設従業者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他の障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者が、障害者虐待の早期発見等に努めなければならないこと等を定めること。

## 第二 養護者による障害者虐待の防止、養護者に対する支援等

### 1 養護者による障害者虐待に係る通報等（第7条関係）

養護者による障害者虐待（18歳未満の障害者において行われるものを除く。以下第二において同じ。）を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならないこと。

### 2 通報等を受けた場合の措置（第9条関係）

- (1) 市町村は、1による通報又は障害者からの養護者による障害者虐待を受けた旨の届出を受けたときは、速やかに、当該障害者の安全の確認や当該通報又は届出に係る事実の確認のための措置を講ずるとともに、当該市町村と連携協力する者（以下「市町村障害者虐待対応協力者」という。）とその対応について協議を行うものとする（第1項関係）。
- (2) 市町村は、1による通報又は(1)の届出があった場合には、適切に、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）の規定による障害者支援施設等への入所等の措置を講ずるものとする（第2項関係）。
- (3) 市町村長は、1による通報又は(1)の届出があった場合には、適切に、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）又は知的障害者福祉法の規定により後見開始等の審判の請求をするものとする

こと（第3項関係）。

3 居室の確保（第10条関係）

市町村は、養護者による障害者虐待を受けた障害者について2(2)の措置を採るために必要な居室を確保するための措置を講ずるものとする。

4 立入調査（第11条関係）

市町村長は、養護者による障害者虐待により障害者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認めるときは、障害者の福祉に関する事務に従事する職員をして、当該障害者の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができる。

5 警察署長に対する援助要請等（第12条関係）

市町村は、4による立入り及び調査又は質問をさせようとする場合において、これらの職務の執行に際し必要があると認めるときは、当該障害者の住所又は居住の所在地を管轄する警察署長に対し必要な援助を求めることができること等を定める。

6 面会の制限（第13条関係）

2(2)の措置が採られた場合においては、市町村長又は当該措置に係る障害者支援施設等の長等は、障害者虐待を行った養護者について当該障害者との面会を制限することができる。

7 養護者の支援（第14条関係）

市町村は、障害者（18歳未満の障害者を含む。）の養護者の負担の軽減のため、養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置を講ずるものとする等々を定める。

### 第三 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等

1 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等のための措置（第15条関係）

障害者福祉施設の設置者等は、障害者福祉施設従業者等による障害者虐待の防止等のための措置を講ずるものとする。

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る通報等

- (1) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならないこと（第16条第1項関係）。
- (2) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村に届け出ることができること（第16条第2項関係）。
- (3) 障害者福祉施設従事者等は、(1)による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。）をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと（第16条第4項関係）。
- (4) 市町村は、(1)による通報又は(2)による届出を受けたときは、当該通報又は届出に係る障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する事項を、当該障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る障害者福祉施設等の所在地の都道府県に報告しなければならないこと（第17条関係）。

### 3 通報等を受けた場合の措置（第19条関係）

市町村が2(1)による通報若しくは2(2)による届出を受け、又は都道府県が2(4)による報告を受けたときは、市町村長又は都道府県知事は、社会福祉法（昭和26年法律第45条）、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）その他関係法律の規定による権限を適切に行使するものとする。

### 4 公表（第20条関係）

都道府県知事は、毎年度、障害福祉施設従事者等による障害者虐待の状況、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待があった場合に採った措置等を公表するものとする。

## 第四 使用者による障害者虐待の防止等

### 1 使用者による障害者虐待の防止等のための措置（第21条関係）

障害者を雇用する事業主は、労働者の研修の実施、当該事業所に使用される障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の使用者による障害者虐待の防止等のための措置を講ずるものとする。

### 2 使用者による障害者虐待に係る通報等

- (1) 使用者による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならないこと（第22条第1項関係）。
- (2) 使用者による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村又は都道府

県に届け出ることができること（第22条第2項関係）。

- (3) 労働者は、(1)による通報又は(2)による届出（それぞれ虚偽であるもの及び過失によるものを除く。）をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと。（第22条第4項）。
- (4) 市町村は、(1)による通報又は(2)による届出を受けたときは、当該通報又は届出に係る使用者による障害者虐待に関する事項を、当該使用者による障害者虐待に係る事業所の所在地の都道府県に通知しなければならないこと（第23条関係）。
- (5) 都道府県は、(1)による通報、(2)による届出又は(4)による通知を受けたときは、当該通報等に係る使用者による障害者虐待に関する事項を、当該使用者による障害者虐待に係る事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に報告しなければならないこと（第24条関係）。

### 3 報告を受けた場合の措置（第26条関係）

都道府県労働局が2(5)による報告を受けたときは、都道府県労働局長等は、当該報告に係る都道府県との連携を図りつつ、労働基準法（昭和22年法律第49号）、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成13年法律第112号）その他関係法律の規定による権限を適切に行使するものとする。

### 4 船員に関する特例（第27条関係）

船員である障害者について行われる使用者による障害者虐待に係る2(5)及び3についての特例を設けること。

### 5 公表（第28条関係）

厚生労働大臣は、毎年度、使用者による障害者虐待の状況、使用者による障害者虐待があった場合に採った措置等を公表するものとする。

## 第五 就学する障害者等に対する虐待の防止等

### 1 就学する障害者に対する虐待の防止等（第29条関係）

学校の長は、教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、就学する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、就学する障害者に対する虐待に対処するための措置など当該学校に就学する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。

## 2 保育所等に通う障害者に対する虐待の防止等（第30条関係）

保育所等の長は、保育所等の職員等に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、保育所等に通う障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、保育所等に通う障害者に対する虐待に対処するための措置など当該保育所等に通う障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。

## 3 医療機関を利用する障害者に対する虐待の防止等（第31条関係）

医療機関の管理者は、医療機関の職員等に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、医療機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、医療機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置など当該医療機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。

# 第六 市町村障害者虐待防止センター

## 1 市町村障害者虐待防止センター（第32条関係）

(1) 市町村は、障害者の福祉に関する事務を所掌する部局又は当該市町村が設置する施設において、当該部局又は施設が市町村障害者虐待防止センターとしての機能を果たすようにするものとする（第1項関係）。

(2) 市町村障害者虐待防止センターは、次に掲げる業務を行うものとする（第2項関係）。

① 第二の1、第三の2(1)若しくは第四の2(1)による通報又は第二の2(1)の届出若しくは第三の2(2)若しくは第四の2(2)による届出を受理すること。

② 障害者及び養護者に対して、相談、指導及び助言を行うこと。

③ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと。

## 2 市町村障害者虐待防止センターの業務の委託（第33条関係）

(1) 市町村は、市町村障害者虐待防止対応協力者のうち適当と認められるものに、1(2)に掲げる業務の全部又は一部を委託することができる（第1項関係）。

(2) (1)による委託を受けた者等は、正当な理由なしに、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない（第2項関係）。

(3) 通報等の受理に関する業務の委託に関しては、その職務上知り得た事項であって当該通報等をした者を特定させるものを漏らしてはならないこと（第3項関係）。

3 市町村等における専門的に従事する職員の確保（第34条関係）

市町村及び2(1)による委託を受けた者は、障害者の福祉又は権利の擁護に関し専門的知識又は経験を有し、かつ、これらの事務に専門的に従事する職員を確保するよう努めなければならないこと。

4 市町村における連携協力体制の整備（第35条関係）

市町村は、福祉事務所その他関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならないこと。この場合において、養護者による障害者虐待にいつでも迅速に対応することができるよう、特に配慮しなければならない。

## 第七 都道府県障害者権利擁護センター

1 都道府県障害者権利擁護センター（第36条関係）

(1) 都道府県は、障害者の福祉に関する事務を所掌する部局又は当該都道府県が設置する施設において、当該部局又は施設が都道府県障害者権利擁護センターとしての機能を果たすようにするものとする（第1項関係）。

(2) 都道府県障害者権利擁護センターは、次に掲げる業務を行うものとする（第2項関係）。

- ① 第四の2(1)による通報又は第四の2(2)による届出を受理すること。
- ② この法律の規定により市町村が行う措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供、助言等を行うこと。
- ③ 障害者虐待を受けた障害者に関する各般の問題及び養護者に対する支援に関し、相談に応ずること又は相談を行う機関を紹介すること。
- ④ 障害者虐待を受けた障害者の支援及び養護者に対する支援のため、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整等を行うこと。
- ⑤ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する情報を収集し、分析し、及び提供すること。
- ⑥ 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと。
- ⑦ その他障害者に対する虐待の防止等のために必要な支援を行うこと。

2 都道府県障害者権利擁護センターの業務の委託（第37条関係）



- (1) 都道府県は、当該都道府県と連携協力する者（以下「都道府県障害者虐待対応協力者」という。）のうち適当と認められるものに、1(2)①又は③から⑦までに掲げる業務の全部又は一部を委託することができること（第1項関係）。
  - (2) (1)による委託を受けた者等は、正当な理由なしに、その委託を受けた業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならないこと（第2項関係）。
  - (3) 通報等の受理に関する業務の委託に関しては、その職務上知り得た事項であって当該通報等をした者を特定させるものを漏らしてはならないこと（第3項関係）。
- 3 都道府県等における専門的に従事する職員の確保（第38条関係）  
都道府県及び2(1)による委託を受けた者は、障害者の福祉又は権利の擁護に関し専門的知識又は経験を有し、かつ、これらの事務に専門的に従事する職員を確保するよう努めなければならないこと。
  - 4 都道府県における連携協力体制の整備（第39条関係）  
都道府県は、福祉事務所その他関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならないこと。

## 第八 雑則

- 1 周知（第40条関係）  
市町村又は都道府県は、市町村障害者虐待防止センター又は都道府県権利擁護センターとしての機能を果たす部局又は施設及び市町村障害者虐待対応協力者又は都道府県障害者虐待対応協力者を周知させなければならないこと。
- 2 障害者虐待を受けた障害者の自立の支援（第41条関係）  
国及び地方公共団体は、障害者虐待を受けた障害者が地域において自立した生活を営むことができるよう、居住の場所の確保、就業の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。
- 3 調査研究（第42条関係）  
国及び地方公共団体は、障害者虐待を受けた障害者がその心身に著しく重大な被害を受けた事例の分析を行うとともに、障害者虐待の予防及び早期発見のための方策等についての調査及び研究を行うものとする。

#### 4 財産上の不当取引による被害の防止等（第43条関係）

- (1) 市町村は、養護者、障害者の親族、障害者福祉施設従事者等及び使用者以外の者が不当に財産上の利益を得る目的で障害者を行う取引（以下「財産上の不当取引」という。）による障害者の被害について、相談に応じ、若しくは消費生活に関する業務を担当する部局等を紹介し、又は市町村障害者虐待対応協力者に、財産上の不当取引による障害者の被害に係る相談若しくは関係機関の紹介の実施を委託するものとする（第1項関係）。
- (2) 市町村長は、財産上の不当取引の被害を受け、又は受けるおそれのある障害者について、適切に、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は知的障害者福祉法の規定により後見開始等の審判の請求をするものとする（第2項関係）。

#### 5 成年後見制度の利用促進（第44条関係）

国及び地方公共団体は、成年後見制度の周知のための措置、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずることにより、成年後見制度が広く利用されるようにしなければならないこと。

### 第九 罰則

所要の罰則を規定すること（第45条及び第46条関係）。

### 第十 施行期日等

#### 1 施行期日（附則第1条関係）

この法律は、平成24年10月1日から施行すること。

#### 2 検討（附則第2条）

政府は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援、養護者に対する支援等のための制度については、この法律の施行後3年を目途として、児童虐待、高齢者虐待、配偶者からの暴力等の防止等に関する法制度全般の見直しの状況を踏まえ、この法律の施行状況等を勘案して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

#### 3 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正（附則第3条関係）

65歳未満の者であって養介護施設に入所し、その他養介護施設を利用し、又は養介護事業に係るサービスの提供を受ける障害者については、高齢者と

みなして、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する規定を適用すること。

以上

# 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律案の概要

## 目的

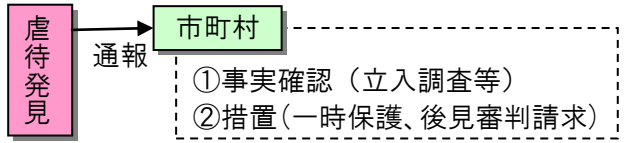
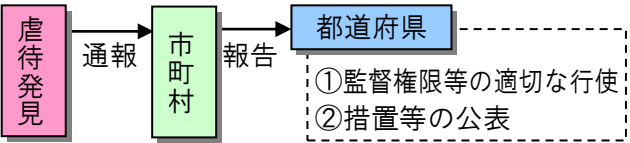
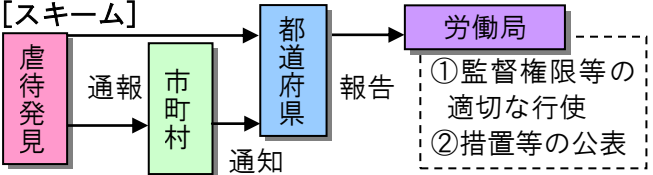
障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

## 定義

- 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう（改正後障害者基本法2条1号）。
- 「障害者虐待」とは、①養護者による障害者虐待、②障害者福祉施設従事者等による障害者虐待、③使用者による障害者虐待をいう。

## 虐待防止施策

- 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。

養護者による障害者虐待	障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	使用者による障害者虐待
<b>[市町村の責務]</b> 相談等、居室確保、連携確保	<b>[設置者等の責務]</b> 当該施設等における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施	<b>[事業主の責務]</b> 当該事業所における障害者に対する虐待防止等のための措置を実施
<b>[スキーム]</b> 	<b>[スキーム]</b> 	<b>[スキーム]</b> 

- 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

## その他

- 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「市町村障害者虐待防止センター」・「都道府県障害者権利擁護センター」としての機能を果たさせる。
- 政府は、障害者虐待の防止等に関する制度について、この法律の施行後3年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- 平成24年10月1日から施行する。

※ 虐待防止スキームについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類（障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等）に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

# 官報

(号外)  
独立行政法人国立印刷局

## 目次

### 〔法律〕

○独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律 (七三)

○情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律 (七四)

○母体保護法の一部を改正する法律 (七五)

○東日本大震災復興基本法 (七六)

○津波対策の推進に関する法律 (七七)

○スポーツ基本法 (七八)

○障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 (七九)

○独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法施行令の一部を改正する政令 (一七五)

○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令 (一七六)

毛 三 三 六 三 西 三 九

○関税法施行令及び関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令 (一七八)

○砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令の一部を改正する政令 (一七九)

○放送法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令 (一八〇)

○放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令 (一八一)

○東日本大震災復興対策本部令 (一八二)

○東日本大震災による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九条第四項の規定による報告書の提出等の義務の不履行についての免責に係る期限に関する政令 (一八三)

○独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令 (厚生労働七四)

○人事院規則二二一〇 (倫理法の適用を受けない非常勤職員) の一部を改正する人事院規則 (人事院二二一〇一一)

○国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件 (財務二一〇〇二二二)

○使用薬剤の薬価 (薬価基準) の一部を改正する件 (厚生労働一九三)

○療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等の一部を改正する件 (同一九四)

毛 三 三 六 三 西 三 九

○平成二十三年自動車等安全性能評価実施要領を定める件 (国土交通六七六)

三 三

## 本号で公布された法令のあらまし

◇独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律 (法律第七三号) (厚生労働省)

1 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の解散の規定の削除等 (改正法第一条関係)

(一) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の解散の規定を削除することとした。(第二〇条関係)

(二) 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構は、旧船員保険法の施設の運営又は管理の業務を特例として行うものとする(附則第四条関係)

2 独立行政法人地域医療機能推進機構への改組 (改正法第二条関係)

(一) 題名及び名称の変更  
題名を「独立行政法人地域医療機能推進機構」に改めるとともに、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の名称を「独立行政法人地域医療機能推進機構」(以下「機構」という。)に改めるとした。(題名及び第二条関係)

(二) 機構の目的  
機構は、政府から出資を受けた病院、介護老人保健施設等の施設の運営等の業務を行うことにより、救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の増進に寄与することを目的とする(第三条関係)

(三) 事務所  
機構は、主たる事務所を東京都に置くものとする(第四条関係)

(四) 役員  
機構に、役員として、その長である理事長及び監事二人を置くとともに、理事五人以内及び非常勤の理事五人以内を置くことができるものとするほか、役員の任期について所要の規定の整備を行うこととした。(第六条及び第八条関係)

◇平成二十三年自動車等安全性能評価実施要領を定める件 (国土交通六七六)

(一) 都道府県及び市町村のスポーツ推進審議会等

都道府県及び市町村に、地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議させるため、条例で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関を置くことができることとした。(第三二条関係)

(三) スポーツ推進委員

市町村の教育委員会(特定地方公共団体にあっては、その長)は、当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整等の職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする(第三二条関係)

5 国の補助等

国は地方公共団体、学校法人又はスポーツ団体に對し、地方公共団体はスポーツ団体に對し、それぞれそれらの行うスポーツの振興のための事業に要する経費の一部を補助することができることとした。(第三三条、第三五条関係)

6 施行期日等

(一) 政府は、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁及びスポーツに関する審議会等の設置等行政組織の在り方について、政府の行政改革の基本方針との整合性に配慮して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする(附則第二二条関係)

(二) この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

7 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(法律第七九号)(厚生労働省)

1 目的

この法律は、障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者

に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする(第一条関係)

2 定義

(一) この法律において「障害者」とは、障害者基本法に規定する障害者をいうこととした。

(二) この法律において「障害者虐待」とは、養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待及び使用者による障害者虐待をいうこととした。(第二条第二項関係)

(三) この法律において「養護者による障害者虐待」とは、次のいずれかに該当する行為をいうこととした。(第二条第六項関係)

- (1) 養護者がその養護する障害者について行う次に掲げる行為
- イ 障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。
- ロ 障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。
- ハ 障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- ニ 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人によるイからハまでに掲げる行為と同様の行為の放置等養護者を著しく怠ること。

(2) 養護者又は障害者の親族が当該障害者の財産を不当に処分することその他の当該障害者から不当に財産上の利益を得ること。

(四) この法律において「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」とは、障害者福祉施設従事者等が、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用する障害者又は当該障害者福祉施設に在る障害者又は当該障害者福祉施設に在る障害者に対するサービスの提供を受ける障害者について行う(1)から(4)まで又は(6)のいずれかに該当する行為をいい、「使用者による障害者虐待」とは、使用者が当該事業所に使用される障害者について行う(1)から(3)まで、(5)又は(6)のいずれかに該当する行為をいうこととした。(第二条第七項及び第八項関係)

(1) 障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。

(2) 障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。

(3) 障害者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的言動その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

(4) 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用する他の障害者又は当該障害者福祉施設に在る障害者又は当該障害者福祉施設に在る障害者に対するサービスの提供を受ける他の障害者による(1)から(3)までに掲げる行為と同様の行為の放置その他の障害者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

(5) 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該事業所に使用される他の労働者による(1)から(3)までに掲げる行為と同様の行為の放置その他これらに準ずる行為を行うこと。

(6) 障害者の財産を不当に処分することその他の障害者から不当に財産上の利益を得ること。

3 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならないこととした。(第三条関係)

4 国及び地方公共団体の責務等

(一) 国及び地方公共団体は、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護及び自立の支援並びに適切な養護者に対する支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体との連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めなければならないこととした。(第四条第一項関係)

(二) 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的知識及び技術を有する人材を必要とする人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員研修等必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととした。(第四条第二項関係)

5 国民の責務

国民は、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等の重要性に関する理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる障害者虐待の防止、養護者に対する支援等のための施策に協力するよう努めなければならないこととした。(第五条関係)

6 国及び地方公共団体の障害者の福祉に関する事務を所掌する部局その他の関係機関並びに障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待の早期発見に努めなければならないこととした。(第六条第一項及び第二項関係)

7 養護者による障害者虐待の防止、養護者に対する支援等

(一) 養護者による障害者虐待(一八歳未満の障害者について行われるものを除く。以下「7」において同じ。)を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならないこととした。(第七条第一項関係)

(一) 市町村は、(一)による通報又は障害者からの養護者による障害者虐待を受けた旨の届出を受けたときは、速やかに、当該障害者の安全の確認その他当該通報又は届出に係る事実の確認のための措置を講ずるとともに、福祉事務所その他関係機関、民間団体等とその対応について協議を行うものとする。こととした。

(第九九条第一項及び第三五五条関係)

(二) 市町村は、(一)による通報又は(二)の届出があつた場合には、当該通報又は届出に係る障害者に対する養護者による障害者虐待の防止及び当該障害者の保護を図られるよう、養護者による障害者虐待により生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認められる障害者を一時的に保護するため迅速に当該市町村の設置する障害者支援施設等に入所させる等、適切に、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法の規定による障害者福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置を講ずるものとする。こととした。この場合において、当該障害者が身体障害者及び知的障害者以外の障害者であるときは、当該障害者を身体障害者又は知的障害者とみなして、身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法の規定を適用することとした。(第九九条第二項関係)

(四) 市町村長は、(一)による通報又は(二)の届出があつた場合には、当該通報又は届出に係る障害者に対する養護者による障害者虐待の防止並びに当該障害者の保護及び自立の支援を図られるよう、適切に、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律又は知的障害者福祉法の規定により後見開始等の審判の請求をするものとする。こととした。(第九九条第三項関係)

(五) 市町村長は、養護者による障害者虐待により障害者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあると認めるときは、障害者の福祉に関する事務に従事する職員をして、当該障害者の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができることとした。(第一一条第一項関係)

8 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等

(一) 障害者福祉施設の設置者又は障害福祉サービス事業等を行う者は、障害者福祉施設従事者等の研修の実施、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用し、又は当該障害福祉サービス事業等に係るサービスの提供を受ける障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等のための措置を講ずるものとする。こととした。(第一五五条関係)

(二) 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならないこととした。(第一六条第一項関係)

(三) 障害福祉施設従事者等による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村に届け出ることができることとした。(第一六条第二項関係)

(四) 市町村は、(二)による通報又は(三)による届出を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該通報又は届出に係る障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する事項を、当該障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る障害者福祉施設又は当該障害者福祉施設サービス事業等の事業所の所在地の都道府県に報告しなければならないこととした。(第一七条関係)

(五) 市町村が(二)による通報若しくは(三)による届出を受け、又は都道府県が(四)による報告を受けたときは、市町村長又は都道府県知事は、障害者福祉施設の業務又は障害福祉サービス事業等の適正な運営を確保することにより、当該通報又は届出に係る障害者に対する障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止並びに当該障害者の保護及び自立の支援を図るため、社会福祉法、障害者自立支援法その他の関係法律の規定による権限を適切に行使するものとする。こととした。(第一九条関係)

9 使用者による障害者虐待の防止等

(一) 障害者を雇用する事業主は、労働者の研修の実施、当該事業所に使用される障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の使用者による障害者虐待の防止等のための措置を講ずるものとする。こととした。(第二一条関係)

(二) 使用者による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならないこととした。(第二二条第一項関係)

(三) 使用者による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村又は都道府県に届け出ることができることとした。(第二二条第二項関係)

(四) 都道府県は、(二)による通報、(三)による届出等を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該通報、届出又は通知に係る使用者による障害者虐待に関する事項を、当該使用者による障害者虐待に係る事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に報告しなければならないこととした。(第二四条関係)

(五) 都道府県労働局が(四)による報告を受けたときは、都道府県労働局長又は労働基準監督署長若しくは公共職業安定所長は、事業所における障害者の適正な労働条件及び雇用管理を確保することにより、当該報告に係る障害者に対する使用者による障害者虐待の防止並びに当該障害者の保護及び自立の支援を図るため、当該報告に係る都道府県との連携を図りつつ、労働基準法、障害者の雇用の促進等に関する法律、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律その他関係法律の規定による権限を適切に行使するものとする。こととした。(第二六条関係)

(六) 就学する障害者等に対する虐待の防止等

(一) 学校の長は、教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、就学する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、就学する障害者に対する虐待に対処するための措置その他の当該学校に就学する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。こととした。(第二九条関係)

11 保育所等の長は、保育所等の職員その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、保育所等に通う障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、保育所等に通う障害者に対する虐待に対処するための措置その他の当該保育所等に通う障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。こととした。(第三〇条関係)

(二) 医療機関の管理者は、医療機関の職員その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、医療機関を利用する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、医療機関を利用する障害者に対する虐待に対処するための措置その他の当該医療機関を利用する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。こととした。(第三一条関係)

(一) 市町村は、障害者の福祉に関する事務を所掌する部局又は当該市町村が設置する施設において、当該部局又は施設が市町村障害者虐待防止センターとしての機能を果たすようにするものとする。こととし、市町村障害者虐待防止センターは、次に掲げる業務を行うものとする。こととした。(第三二条第一項及び第二項関係)

(1) 7、8 (二)若しくは9 (二)による通報又は7 (二)の届出若しくは8 (三)若しくは9 (三)による届出を受理すること。

(2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による障害者虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者に対して、相談、指導及び助言を行うこと。

(3) 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと。



(一) 都道府県は、障害者の福祉に関する事務を所掌する部局又は当該都道府県が設置する施設において、当該部局又は施設が都道府県障害者権利擁護センターとしての機能を果たすようにするものとする。都道府県障害者権利擁護センターは、次に掲げる業務を行うものとする。第三十六条第一項及び第二項関係

(1) 9(二)による通報又は9(三)による届出を受理すること。

(2) この法律の規定により市町村が行う措置の実施に関し、市町村相互間の連絡調整、市町村に対する情報の提供、助言その他必要な援助を行うこと。

(3) 障害者虐待を受けた障害者に関する各般の問題及び養護者に対する支援に関し、相談に応ずること又は相談を行う機関を紹介すること。

(4) 障害者虐待を受けた障害者の支援及び養護者に対する支援のため、情報の提供、助言、関係機関との連絡調整その他の援助を行うこと。

(5) 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する情報を収集し、分析し、及び提供すること。

(6) 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと。

(7) その他障害者に対する虐待の防止等のために必要な支援を行うこと。

12 (一) 政府は、学校、保育所等、医療機関、官公署等における障害者に対する虐待の防止等の体制の在り方並びに障害者の安全の確保又は安全の確保を効果的に行うための方策、障害者を訪問して相談等を行う体制の充実強化その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援、養護者に対する支援等のための制度について、この法律の施行後三年を目途として、児童虐待、高齢者虐待、配偶者からの暴力等の防止等に関する

る法制度全般の見直しの状況を踏まえ、この法律の施行状況等を勘案して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。この法律は、平成二十四年一月一日から施行することとした。(附則第二条関係)

◇独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法施行令の一部を改正する政令(政令第一七五号)(厚生労働省)

1 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七三号)の一部の施行に伴い、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法施行令について、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の解散に関する規定の削除等、所要の規定の整理を行うこととした。(本則及び附則関係)

2 この政令は、公布の日から施行することとした。

◇民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(政令第一七六号)(内閣府)

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成二十三年法律第五七号)附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、平成二十三年六月三〇日とする。この法律は、公布の日から施行することとした。

◇民間資金等活用事業推進会議令(政令第一七七号)(内閣府)

1 会長は、会務を総理し、会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理することとした。(第一条関係)

2 民間資金等活用事業推進会議の庶務は、内閣府に置かれる政策統括官が処理することとした。(第二条関係)

3 民間資金等活用事業推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が民間資金等活用事業推進会議に諮って定めることとした。(第三条関係)

4 この政令は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行の日(平成二十三年六月三〇日)から施行することとした。

◇関税法施行令及び関税暫定措置法施行令の一部を改正する政令(政令第一七八号)(財務省)

1 日本国とインド共和国との間の包括的経済連携協定(以下「協定」という。)における関税についての便益の適用を受けるために必要な原産地証明書等に関する所要の規定の整備を行うこととした。(関税法施行令第六一条関係)

2 協定の規定に基づく関税の緊急措置の導入に伴い、当該措置の対象となる国際約束に当該協定を追加することとした。(関税暫定措置法施行令第十九条の二関係)

3 特惠関税制度について、インドを原産地とする特定の物品を特惠関税の適用から除外することとした。(関税暫定措置法施行令第二五条関係)

4 この政令は、協定の効力発生の日から施行することとした。

◇砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令の一部を改正する政令(政令第一七九号)(農林水産省)

1 平均輸入価格の算定の基礎として用いる海外の代表的な粗糖の市価をニューヨークの粗糖に係る商品取引所の公表に係る粗糖の最近月の先物価格とする。この政令は、平成二十三年七月一日から施行することとした。(第八号関係)

2 この政令は、平成二十三年七月一日から施行することとした。

◇放送法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(政令第一八〇号)(総務省)

放送法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第六五号)の施行期日は、平成二十三年六月三〇日とする。この法律は、公布の日から施行することとした。

◇放送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(政令第一八一号)(総務省)

1 有線テレビジョン放送法施行令及び電気通信役務利用放送法施行令は、廃止することとした。(第一条関係)

2 その他関係政令について所要の規定の整備をすることとした。第二条、第四条関係

3 所要の経過措置を定めることとした。

4 この政令は、放送法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第六五号)の施行の日(平成二十三年六月三〇日)から施行することとした。

◇東日本大震災復興対策本部令(政令第一八二号)(内閣官房)

1 東日本大震災復興対策本部(以下「本部」という。)の地方機関として、盛岡市に岩手現地对策本部、仙台市に宮城現地对策本部、福島市に福島現地对策本部を置くこととし、管轄区域を、それぞれ岩手県、宮城県、福島県とした。(第一条関係)

2 東日本大震災復興対策本部長補佐 本部に、東日本大震災復興対策本部長補佐二人を置き、内閣官房副長官又は関係府省の副大臣若しくは大臣政務官たる東日本大震災復興対策本部員のうち、内閣総理大臣が任命する者をもって充てることとした。(第二条関係)

3 東日本大震災復興構想会議 (一) 東日本大震災復興構想会議(以下「会議」という。)の議長及び委員の任期は二年とし、非常勤とする。 (二) 会議に、議長代理二人以内を置き、委員のうちから内閣総理大臣が任命する者をもって充てるものとする。 (三) 特別の事項について助言を求めるときは、必要があるときは、会議に、非常勤の特別顧問一人を置くことができるものとし、卓越した識見を有する者のうちから内閣総理大臣が任命するものとする。 (第五条関係)

(一) 政府は、学校、保育所等、医療機関、官公署等における障害者に対する虐待の防止等の体制の在り方並びに障害者の安全の確保又は安全の確保を効果的に行うための方策、障害者を訪問して相談等を行う体制の充実強化その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援、養護者に対する支援等のための制度について、この法律の施行後三年を目途として、児童虐待、高齢者虐待、配偶者からの暴力等の防止等に関する

る法制度全般の見直しの状況を踏まえ、この法律の施行状況等を勘案して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。この法律は、平成二十四年一月一日から施行することとした。(附則第二条関係)



(企業、大学等によるスポーツへの支援)  
第二十八条 国は、スポーツの普及又は競技水準の向上を図る上で企業のスポーツチーム等が果たす役割の重要性に鑑み、企業、大学等によるスポーツへの支援に必要な施策を講ずるものとする。

(ドーピング防止活動の推進)

第二十九条 国は、スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約に従ってドーピングの防止活動を実施するため、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構(平成十三年九月十六日に財団法人日本アンチ・ドーピング機構という名称で設立された法人をいう。)と連携を図りつつ、ドーピングの検査、ドーピングの防止に関する教育及び啓発その他のドーピングの防止活動の実施に係る体制の整備、国際的なドーピングの防止に関する機関等への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

第四章 スポーツの推進に係る体制の整備 (スポーツ推進会議)

第三十条 政府は、スポーツに関する施策の総合的、一体的かつ効果的な推進を図るため、スポーツ推進会議を設け、文部科学省及び厚生労働省、経済産業省、国土交通省その他の関係行政機関相互の連絡調整を行うものとする。  
(都道府県及び市町村のスポーツ推進審議会等)

第三十一条 都道府県及び市町村に、地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項を調査審議させるため、条列で定めるところにより、審議会その他の合議制の機関(以下「スポーツ推進審議会等」という。)を置くことができる。  
(スポーツ推進委員)

第三十二条 市町村の教育委員会(特定地方公共団体にあっては、その長)は、当該市町村におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、及び次項に規定する職務を行うのに必要な熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱するものとする。

2 スポーツ推進委員は、当該市町村におけるスポーツの推進のため、教育委員会規則(特定地方公共団体にあっては、地方公共団体の規則)

の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うものとする。  
3 スポーツ推進委員は、非常勤とする。  
第五章 国の補助等

(国の補助)

第三十三条 国は、地方公共団体に對し、予算の範囲内において、政令で定めるところにより、次に掲げる経費について、その一部を補助する。  
一 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の実施及び運営に要する経費であつて、これらの開催地の都道府県において要するもの  
二 その他スポーツの推進のために地方公共団体が行う事業に要する経費であつて特に必要と認められるもの

2 国は、学校法人に對し、その設置する学校のスポーツ施設の整備に要する経費について、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。この場合においては、私立学校振興助成法(昭和五十年法律第六十一号)第十一条から第十三条までの規定の適用があるものとする。

3 国は、スポーツ団体であつてその行う事業が我が国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認められるものに対し、当該事業に関し必要な経費について、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。  
(地方公共団体の補助)

第三十四条 地方公共団体は、スポーツ団体に對し、その行うスポーツの振興のための事業に関し必要な経費について、その一部を補助することができる。  
(審議会等への諮問等)

第三十五条 国又は地方公共団体が第三十三条第三項又は前条の規定により社会教育関係団体(社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)第十条に規定する社会教育関係団体をいう。)であるスポーツ団体に對し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、国にあっては文部科学大臣が第九條第二項の政令で定める審議会等の、地方公共団体にあっては教育委員会(特定地方公共団体に對するスポーツに関する事務

(学校における体育に関する事務を除く。)に係る補助金の交付については、その長)がスポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。この意見を聴いた場合においては、同法第十三條の規定による意見を聴くことを要しない。

附則  
(施行期日)  
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。  
(スポーツに関する施策を総合的に推進するための行政組織の在り方の検討)  
第二条 政府は、スポーツに関する施策を総合的に推進するため、スポーツ庁及びスポーツに関する審議会等の設置等行政組織の在り方について、政府の行政改革の基本方針との整合性に配慮して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。  
(スポーツの振興に関する計画に関する経過措置)  
第三条 この法律の施行の際現に改正前のスポーツ振興法第四条の規定により策定されている同条第一項に規定するスポーツの振興に関する基本的計画又は同条第三項に規定するスポーツの振興に関する計画は、それぞれ改正後のスポーツ基本法第九条又は第十条の規定により策定されたスポーツ基本計画又は地方スポーツ推進計画とみなす。  
(スポーツ推進委員に関する経過措置)  
第四条 この法律の施行の際現に改正前のスポーツ振興法第十九條第一項の規定により委嘱されている体育指導委員は、改正後のスポーツ基本法第三十二條第一項の規定により委嘱されたスポーツ推進委員とみなす。  
(地方税法の一部改正)  
第五条 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。  
第七十五條の三第一号中「スポーツ振興法(昭和三十六年法律第四十一号)第六條第一項」を「スポーツ基本法(平成二十三年法律第七十八号)第二十六條第一項」に改める。

(放送大学学園法の一部改正)  
第六條 放送大学学園法(平成十四年法律第五十六号)の一部を次のように改正する。  
第十七條第四号中「スポーツ振興法(昭和三十六年法律第四十一号)第二十條第二項」を「スポーツ基本法(平成二十三年法律第七十八号)第三十三條第二項」に改める。  
(沖縄科学技術大学院大学学園法の一部改正)  
第七條 沖縄科学技術大学院大学学園法(平成二十一年法律第七十六号)の一部を次のように改正する。  
第二十條第四号中「スポーツ振興法(昭和三十六年法律第四十一号)第二十條第二項」を「スポーツ基本法(平成二十三年法律第七十八号)第三十三條第二項」に改める。

内閣総理大臣 菅 直人  
総務大臣 片山 善博  
財務大臣 野田 佳彦  
文部科学大臣 高木 義明  
厚生労働大臣 細川 律夫  
経済産業大臣 海江田万里  
国土交通大臣 大島 章宏

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律をここに公布する。  
御名 御璽  
平成二十三年六月二十四日  
内閣総理大臣 菅 直人

法律第七十九号  
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律  
目次  
第一章 総則(第一条―第六条)  
第二章 養護者による障害者虐待の防止、養護者に対する支援等(第七条―第十四条)  
第三章 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等(第十五条―第二十条)  
第四章 使用者による障害者虐待の防止等(第二十一条―第二十八条)

第一章 総則(第一条―第六条)  
第二章 養護者による障害者虐待の防止、養護者に対する支援等(第七条―第十四条)  
第三章 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等(第十五条―第二十条)  
第四章 使用者による障害者虐待の防止等(第二十一条―第二十八条)

第五章 就学する障害者等に対する虐待の防止  
 等(第二十九条―第三十一条)  
 第六章 市町村障害者虐待防止センター及び都道府県障害者権利擁護センター(第三十二条―第三十九条)  
 第七章 雑則(第四十条―第四十四条)  
 第八章 罰則(第四十五条―第四十六条)  
 附則

第一章 総則  
 (目的)

第一条 この法律は、障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援(以下「養護者に対する支援」という。)のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

(定義)  
 第二条 この法律において「障害者」とは、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第二条第一号に規定する障害者をいう。

2 この法律において「障害者虐待」とは、養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待及び使用者による障害者虐待をいう。

3 この法律において「養護者」とは、障害者を現に養護する者であつて障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のものをいう。

4 この法律において「障害者福祉施設従事者等」とは、障害者自立支援法(平成十七年法律第二百二十三号)第五条第十二項に規定する障害者支援施設(以下「障害者支援施設」という。)若しくは独立行政法人国立重度知的障害者総合施設(のぞみの園法(平成十四年法律第六十七号))

第十一条第一号の規定により独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設(以下「のぞみの園」という。)(以下「障害者福祉施設」という。)(又は障害者自立支援法第五条第一項に規定する障害福祉サービス事業、同条第十七項に規定する一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業、同条第二十五項に規定する移動支援センター、同条第二十六項に規定する地域活動支援センターを経営する事業若しくは同条第二十七項に規定する福祉ホームを経営する事業その他厚生労働省令で定める事業(以下「障害福祉サービス事業等」という。))に係る業務に従事する者をいう。

5 この法律において「使用者」とは、障害者を雇用する事業主(当該障害者が派遣労働者(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)第二条第二号に規定する派遣労働者)をいう。以下同じ。))である場合において当該派遣労働者に係る労働者派遣(同条第一号に規定する労働者派遣をいう。)の役務の提供を受ける事業主その他これに類するものとして政令で定める事業主を含み、国及び地方公共団体を除く。以下同じ。)(又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のたけに行為をする者をいう。)

6 この法律において「養護者による障害者虐待」とは、次のいずれかに該当する行為をいう。  
 一 養護者がその養護する障害者について行う次に掲げる行為  
 イ 障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。  
 ロ 障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。

ハ 障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。  
 ニ 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、養護者以外の同居人によるイからハまでに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。

二 養護者又は障害者の親族が当該障害者の財産を不当に処分することその他当該障害者から不当に財産上の利益を得ること。  
 7 この法律において「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待」とは、障害者福祉施設従事者等が、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用する障害者又は当該障害福祉サービス事業等に係るサービスの提供を受ける障害者について行う次のいずれかに該当する行為をいう。  
 一 障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。  
 二 障害者にわいせつな行為をさせること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。  
 三 障害者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的言動その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

四 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用する他の障害者又は当該障害福祉サービス事業等に係るサービスの提供を受ける他の障害者による前三号に掲げる行為と同様の行為の放置その他の障害者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。  
 五 障害者の財産を不当に処分することその他障害者から不当に財産上の利益を得ること。

8 この法律において「使用者による障害者虐待」とは、使用者が当該事業所に使用される障害者について行う次のいずれかに該当する行為をいう。  
 一 障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること。  
 二 障害者にわいせつな行為をさせること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること。  
 三 障害者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的言動その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

四 障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、当該事業所に使用される他の労働者による前三号に掲げる行為と同様の行為の放置その他これらに準ずる行為を行うこと。  
 五 障害者の財産を不当に処分することその他障害者から不当に財産上の利益を得ること。  
 六 障害者に対する虐待の禁止  
 第三条 何人も、障害者に対し、虐待をしてはならない。  
 (国及び地方公共団体の責務等)  
 第四条 国及び地方公共団体は、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護及び自立の支援並びに適切な養護者に対する支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めなければならない。  
 2 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的知識及び技術を有する人材その他必要な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。  
 3 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに養護者に対する支援に資するため、障害者虐待に係る通報義務、人権侵害事件に係る救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。  
 (国民の責務)  
 第五条 国民は、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等の重要性に関する理解を深めるとともに、国又は地方公共団体が講ずる障害者虐待の防止、養護者に対する支援等のための施策に協力するよう努めなければならない。

(障害者虐待の早期発見等)

第六条 国及び地方公共団体の障害者の福祉に関する事務を所掌する部局その他の関係機関は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることに鑑み、相互に緊密な連携を図りつつ、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。

2 障害者福祉施設、学校、医療機関、保健所その他の障害者の福祉に業務上関係のある団体並びに障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士その他の障害者の福祉に職務上関係のある者及び使用者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない。

3 前項に規定する者は、国及び地方公共団体が講ずる障害者虐待の防止のための啓発活動並びに障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援のための施策に協力するよう努めなければならない。

第二章 養護者による障害者虐待の防止、養護者に対する支援等

第七条 養護者による障害者虐待(十八歳未満の障害者について行われるものを除く。以下この章において同じ。)を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

2 刑法(明治四十年法律第四十五号)の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、前項の規定による通報をすることを妨げるものと解釈してはならない。

第八条 市町村が前条第一項の規定による通報又は次条第一項に規定する届出を受けた場合においては、当該通報又は届出を受けた市町村の職員は、その職務上知り得た事項であつて当該通報又は届出をした者を特定させるものを漏らしてはならない。

(通報等を受けた場合の措置)

第九条 市町村は、第七条第一項の規定による通報又は障害者からの養護者による障害者虐待を受けた旨の届出を受けたときは、速やかに、当該障害者の安全の確認その他当該通報又は届出に係る事実の確認のための措置を講ずるとともに、第三十五条の規定により当該市町村と連携協力する者(以下「市町村障害者虐待対応協力者」という。)とその対応について協議を行うものとする。

2 市町村は、第七条第一項の規定による通報又は前項に規定する届出があつた場合には、当該通報又は届出に係る障害者に対する養護者による障害者虐待の防止及び当該障害者の保護を図られるよう、養護者による障害者虐待により生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあるとき、認められる障害者を一時的に保護するため迅速に当該市町村の設置する障害者支援施設又は障害者自立支援施設第五項第六項の厚生労働省令で定める施設(以下「障害者支援施設等」という。)に入所させる等、適切に、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)第十八条第一項若しくは第二項又は知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)第十五条の四若しくは第十六条第一項第二号の規定による措置を講ずるものとする。この場合において、当該障害者が身体障害者福祉法第四条に規定する身体障害者(以下「身体障害者」という。)及び知的障害者福祉法にいう知的障害者(以下「知的障害者」という。)以外の障害者であるときは、当該障害者を身体障害者又は知的障害者とみなして、身体障害者福祉法第十八条第一項若しくは第二項又は知的障害者福祉法第十五条の四若しくは第十六条第一項第二号の規定を適用する。

3 市町村長は、第七条第一項の規定による通報又は第一項に規定する届出があつた場合には、当該通報又は届出に係る障害者に対する養護者による障害者虐待の防止並びに当該障害者の保護及び自立の支援を図られるよう、適切に、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百二十三号)第五十一条の十一の二又は知的障害者福祉法第二十八条の規定により審判の請求をするものとする。

第十条 市町村は、養護者による障害者虐待を受けた障害者について前条第二項の措置を採るために必要な居室を確保するための措置を講ずるものとする。

(立入調査)

第十一条 市町村長は、養護者による障害者虐待により障害者の生命又は身体に重大な危険が生じているおそれがあるとき、障害者の福祉に関する事務に従事する職員をして、当該障害者の住所又は居所に立ち入り、必要な調査又は質問をさせることができる。

2 前項の規定による立入り及び調査又は質問を行う場合においては、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入り及び調査又は質問を行う権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第十二条 市町村長は、前条第一項の規定による立入り及び調査又は質問をさせようとする場合において、これらの職務の執行に際し必要があると認めるときは、当該障害者の住所又は居所の所在地を管轄する警察署長に対し援助を求めることができる。

2 市町村長は、障害者の生命又は身体の安全の確保に万全を期する観点から、必要に応じ適切に、前項の規定により警察署長に対し援助を求めなければならない。

3 警察署長は、第一項の規定による援助の求めを受けた場合において、障害者の生命又は身体の安全を確保するため必要と認めるときは、速やかに、所属の警察官に、同項の職務の執行を援助するために必要な警察官職務執行法(昭和二十三年法律第三十六号)その他の法令の定めるところによる措置を講じさせるよう努めなければならない。

第十三条 養護者による障害者虐待を受けた障害者について第九条第二項の措置が採られた場合においては、市町村長又は当該措置に係る障害者支援施設等若しくはそのぞみの園の長若しくは当該措置に係る身体障害者福祉法第十八条第二項に規定する指定医療機関の管理者は、養護者による障害者虐待の防止及び当該障害者の保護の観点から、当該養護者による障害者虐待を制限することができる。

(養護者の支援)

第十四条 市町村は、第三十二条第二項第二号に規定するもののほか、養護者の負担の軽減のため、養護者に対する相談、指導及び助言その他必要な措置を講ずるものとする。

2 市町村は、前項の措置として、養護者の心身の状態に照らしその養護の負担の軽減を図るため緊急の必要があると認められる場合に障害者が短期間養護を受けるために必要となる居室を確保するための措置を講ずるものとする。

第十五条 障害者福祉施設設置者又は障害者福祉サービスマスター等を行う者は、障害者福祉施設従事者等の研修の実施、当該障害者福祉施設に入所し、その他当該障害者福祉施設を利用し、又は当該障害者福祉サービスマスター等に係るサービスの提供を受ける障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止等の措置を講ずるものとする。

第十六条 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村に届出ることができ、

3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報(虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。)をすることを妨げるものとして解釈してはならない。

4 障害者福祉施設従事者等は、第一項の規定による通報をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。

第十七条 市町村は、前条第一項の規定による通報又は同条第二項の規定による届出を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該通報又は届出に係る障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に関する事項を、当該障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る障害者福祉施設従事者等が福祉施設又は当該障害者福祉施設従事者等による障害者虐待に係る障害者福祉サービスマスターの事業所の所在地の都道府県に報告しなければならない。

第十八条 市町村が第十六条第一項の規定による通報又は同条第二項の規定による届出を受けた場合においては、当該通報又は届出を受けた市町村の職員は、その職務上知り得た事項であつて当該通報又は届出をした者を特定させるものを漏らしてはならない。都道府県が前条の規定による報告を受けた場合における当該報告を受けた都道府県の職員についても、同様とする。

第十九条 市町村が第十六条第一項の規定による通報若しくは同条第二項の規定による届出を受け、又は都道府県が第十七条の規定による報告を受けたときは、市町村長又は都道府県知事は、障害者福祉施設の業務又は障害福祉サービスマスター等の適正な運営を確保することにより、当該通報又は届出に係る障害者虐待の防止並びに当該障害者の保護及び自立の支援を図るため、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）、障害者自立支援法その他関係法律の規定による権限を適切に行使するものとする。

第二十条 都道府県知事は、毎年度、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待があつた場合に採つた措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。

第二十一条 障害者を雇用する事業主は、労働者の研修の実施、当該事業所に使用される障害者及びその家族からの苦情の処理の体制の整備その他の使用者による障害者虐待の防止等のための措置を講ずるものとする。

（公表）

（使用者による障害者虐待に係る通報等）  
第二十二條 使用者による障害者虐待を受けたと思はれる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならない。  
2 使用者による障害者虐待を受けた障害者は、その旨を市町村又は都道府県に届け出ることができる。  
3 刑法の秘密漏示罪の規定その他の守秘義務に関する法律の規定は、第一項の規定による通報（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。次項において同じ。）をすることを妨げるものと解釈してはならない。

4 労働者は、第一項の規定による通報又は第二項の規定による届出（虚偽であるもの及び過失によるものを除く。）をしたことを理由として、解雇その他不利益な取扱いを受けない。  
第二十三條 市町村は、前条第一項の規定による通報又は同条第二項の規定による届出を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該通報又は届出に係る使用者による障害者虐待に関する事項を、当該使用者による障害者虐待に係る事業所の所在地の都道府県に通知しなければならない。

第二十四條 都道府県は、第二十二條第一項の規定による通報、同条第二項の規定による届出又は前条の規定による通知を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該通報、届出又は通知に係る使用者による障害者虐待に関する事項を、当該使用者による障害者虐待に係る事業所の所在地を管轄する都道府県労働局に報告しなければならない。

第二十五條 市町村又は都道府県が第二十二條第一項の規定による通報又は同条第二項の規定による届出を受けた場合においては、当該通報又は届出を受けた市町村又は都道府県の職員は、その職務上知り得た事項であつて当該通報又は届出をした者を特定させるものを漏らしてはならない。都道府県が第二十三條の規定による通知を受けた場合における当該通知を受けた都道府県の職員及び都道府県労働局が前条の規定による報告を受けた場合における当該報告を受けた都道府県労働局の職員についても、同様とする。

（公表）

（報告を受けた場合の措置）  
第二十六條 都道府県労働局が第二十四條の規定による報告を受けたときは、都道府県労働局長又は労働基準監督署長若しくは公共職業安定所長は、事業所における障害者の適正な労働条件及び雇用管理を確保することにより、当該報告に係る障害者に対する使用者による障害者虐待の防止並びに当該障害者の保護及び自立の支援を図るため、当該報告に係る都道府県との連携を図りつつ、労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成十三年法律第百十二号）その他関係法律の規定による権限を適切に行使するものとする。

（船員に関する特別）  
第二十七條 船員法（昭和二十二年法律第百号）の適用を受ける船員である障害者について行われる使用者による障害者虐待に係る前三條の規定の適用については、第二十四條中「厚生労働省令」とあるのは、「国土交通省令又は厚生労働省令」と、当該使用者による障害者虐待に係る事業所の所在地を管轄する都道府県労働局」とあるのは、「地方運輸局その他の関係行政機関」と、第二十五條中「都道府県労働局」とあるのは、「地方運輸局その他の関係行政機関」と、前条中「都道府県労働局が」とあるのは、「地方運輸局その他の関係行政機関が」と、都道府県労働局長又は労働基準監督署長若しくは公共職業安定所長」とあるのは、「地方運輸局その他の関係行政機関の長」と、「労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）」とあるのは、「船員法（昭和二十二年法律第百号）」とする。

第二十八條 厚生労働大臣は、毎年度、使用者による障害者虐待の状況、使用者による障害者虐待があつた場合に採つた措置その他厚生労働省令で定める事項を公表するものとする。

（公表）

第五章 就学する障害者等に対する虐待の防止等

第二十九條 学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校、同法第百二十四条に規定する専修学校又は同法第百三十四條第一項に規定する各種学校をいう。以下同じ。）の長は、教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、就学する障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、就学する障害者に対する虐待に對する処置その他の当該学校に就学する障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。

第三十條 保育所等（児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十九條第一項に規定する保育所若しくは同法第五十九條第一項に規定する施設のうち同法第三十九條第二項に規定する業務を目的とするもの（少数の乳児又は幼児を対象とするものその他の厚生労働省令で定めるものを除く。）又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第七條第一項に規定する認定こども園をいう。以下同じ。）の長は、保育所等の職員その他の関係者に対する障害及び障害者に関する理解を深めるための研修の実施及び普及啓発、保育所等に通う障害者に対する虐待に関する相談に係る体制の整備、保育所等に通う障害者に対する虐待に對する処置その他の当該保育所等に通う障害者に対する虐待を防止するため必要な措置を講ずるものとする。

（公表）





(財産上の不当取引による被害の防止等)  
第四十三条 市町村は、養護者、障害者の親族、障害者福祉施設従事者等及び使用者以外の者が不当に財産上の利益を得る目的で障害者を行う取引(以下「財産上の不当取引」という。)による被害者の被害について、相談に応じ、若しくは消費生活に関する業務を担当する部局その他の関係機関を紹介し、又は市町村障害者虐待対応協力者に、財産上の不当取引による被害者の被害に係る相談若しくは関係機関の紹介の実施を委託するものとする。

2 市町村長は、財産上の不当取引の被害を受け、又は受けるおそれのある障害者について、適切に、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第五十一条の十一の二又は知的障害者福祉法第二十八条の規定により審判の請求をするものとする。  
(成年後見制度の利用促進)

第四十四条 国及び地方公共団体は、障害者虐待の防止並びに障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援並びに財産上の不当取引による被害者の被害の防止及び救済を図るため、成年後見制度の周知のための措置、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずることにより、成年後見制度が広く利用されるようにしなければならない。

第八章 罰則  
第四十五条 第三十三条第二項又は第三十七条第二項の規定に違反した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。  
第四十六条 正当な理由がなく、第十一条第一項の規定による立入調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは障害者に答弁をさせず、若しくは虚偽の答弁をさせた者は、三十万円以下の罰金に処する。

附則  
(施行期日)  
第一条 この法律は、平成二十四年十月一日から施行する。

(検討)

第二条 政府は、学校、保育所等、医療機関、官公署等における障害者に対する虐待の防止等の体制の在り方並びに障害者の安全の確認又は安全の確保を実効的に行うための方策、障害者を訪問して相談等を行う体制の充実強化その他の障害者虐待の防止、障害者虐待を受けた障害者の保護及び自立の支援、養護者に対する支援等のための制度について、この法律の施行後三年を目途として、児童虐待、高齢者虐待、配偶者からの暴力等の防止等に関する法制度全般の見直しの状況を踏まえ、この法律の施行状況等を勘案して検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。  
(高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正)

第三条 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成十七年法律第百二十四号)の一部を次のように改正する。  
第二条の見出しを「(定義等)」に改め、同条に次の一項を加える。  
六十五歳未満の者であつて養介護施設に入所し、その他養介護施設を利用し、又は養介護事業に係るサービスの提供を受ける障害者(障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第二条第一号に規定する障害者をいう。)については、高齢者とみなして、養介護施設従事者等による高齢者虐待に関する規定を適用する。  
(調整規定)

第四条 この法律の施行の日が障害者基本法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第...号)の施行の前日である場合には、同法の施行の日の前日までの間における第二条第一項及び前条の規定による改正後の高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第二条第六項の規定の適用については、これらの規定中「第二条第一号」とあるのは、「第二条」とする。

内閣総理大臣 菅 直人  
法務大臣 江田 五月  
文部科学大臣 高木 義明  
厚生労働大臣 細川 律夫  
国土交通大臣 大畠 章宏

政 令

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法施行令の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十三年六月二十四日

内閣総理大臣 菅 直人

政令第七十五号

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法施行令の一部を改正する政令  
機構法施行令の一部を改正する政令  
内閣は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十三号)の一部の施行に伴い、この政令を制定する。

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法施行令(平成十七年政令第二百七十九号)の一部を次のように改正する。  
第四条から第八条までを次のように改める。  
第四条から第八条まで 削除

第十一条第一項第三号中「通則法」を「独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)」に改める。  
附則第二条中「機構の解散の日」を「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十三号)の施行の日」に改める。

附則第三条中「行政機関の保有する情報の公開に関する法律( )」の下に「平成十一年法律第四十二号」を加え、「社会保険庁長官」を「社会保険庁長官(同法第十七条の規定により委任を受けた職員を含む。以下この条において同じ。)」に改め、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律( )」の下に「平成十三年法律第百四十号」を加える。

附則第四条中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律( )」の下に「平成十五年法律第五十八号」を加え、「社会保険庁長官」を「社会保険庁長官(同法第四十六条の規定により委任を受けた職員を含む。以下この条において同じ。)」に改め、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律( )」の下に「平成十五年法律第五十九号」を加える。

附則第四条中「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律( )」の下に「平成十五年法律第五十八号」を加え、「社会保険庁長官」を「社会保険庁長官(同法第四十六条の規定により委任を受けた職員を含む。以下この条において同じ。)」に改め、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律( )」の下に「平成十五年法律第五十九号」を加える。  
附則  
この政令は、公布の日から施行する。  
厚生労働大臣 細川 律夫  
内閣総理大臣 菅 直人

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。  
御名 御璽  
平成二十三年六月二十四日  
内閣総理大臣 菅 直人

政令第七十六号  
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令  
内閣は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成二十三年法律第五十七号)附則第一条第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、平成二十三年六月三十日とする。  
内閣総理大臣 菅 直人